

PRAEVIDENTIA DAILY (11月12日)

昨日までの世界：円安、ドル安

昨日は、米債券市場が休場で米利回りはドル相場の原動力とはならなかったが、ドル/円は前日の調整の後、これまでの上昇基調に回帰するかたちで、一時 116.09 円へ続伸した。その後、NY 時間午後にかけて 115 円丁度近辺へ 1 円程度調整が入ったが、下値では押し目買い意欲も根強く、本日早朝にかけては再び 115 円台後半へ反発している。日本では消費増税の是非を問うかたちで衆院解散総選挙の可能性が急浮上しており、本邦株価は増税先送り期待から上昇している節がある。円相場への衆院解散総選挙および消費増税実施如何の直接的影響は不透明だが、2012 年～2013 年のアベノミクス初期と同様、今回の日銀の追加緩和を受けた円安相場では、ドル/円と日経平均株価の連動性が非常に高まっており、株高との連動性でドル/円がつれ高となった可能性がある。

他方、ドルは対その他主要通貨では全般的に下落しており、ユーロ/ドル、ポンド/ドル、豪ドル/米ドル相場は、先週金曜の米雇用統計後に米ドル安を受けて上昇した後、週明けに反落したものの、昨日は欧米時間に再び上昇し、週明けの高値を回復、上抜けしてきている。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.6	-0.01	+0.00	+0.01	-0.03	+0.00	+0.03	+0.1	+2.0	+0.5	-1.3
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株差
ユーロ/ドル	+0.4	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.3	+0.1	-1.3	-0.03
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.5	+0.01	+0.01	+0.00	+0.03	+0.03	+0.00	+0.2	+0.1		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.8	+0.03	+0.03	+0.00	+0.04	+0.04	+0.00	+0.1	-0.2	+0.9	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+0.6	+0.00	+0.00	+0.00	+0.01	+0.01	+0.00	+0.1	-0.2	+0.9	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-0.4	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.1	+0.5	+0.9	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

(出所) トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

きょうの高慢な偏見：ポンドの乱高下リスク

きょうの注目通貨：USD/JPY ↑

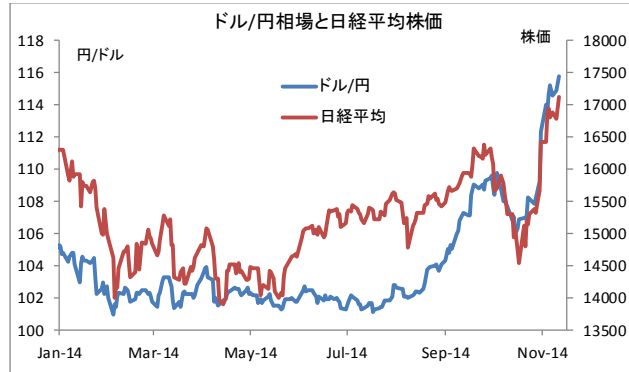
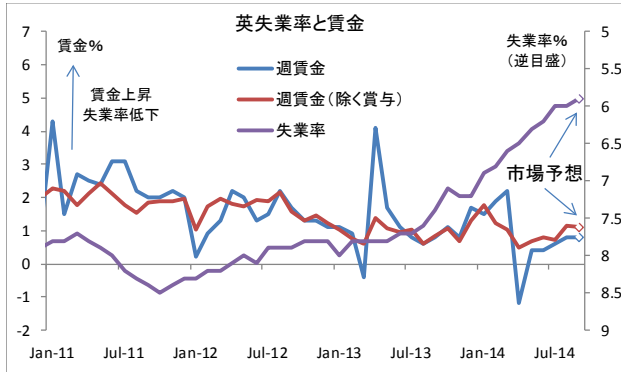
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
豪 3Q 賃金指数・前年比	9:30	+2.6%	+2.6%	
宮尾日銀審議委員発言	10:00			ややハト派
Plosser フィラデルフィア連銀総裁発言	17:00			タカ派、来年は投票権なし
英 9 月 ILO 基準失業率	18:30	6.0%	5.9%	
英 9 月週平均賃金・3 か月間前年比	18:30	+0.7%	+0.8%	
ユーロ圏 9 月鉱工業生産・前月比	19:00	-1.8%	+0.7%	
英 BoE 四半期インフレ報告				
佐藤日銀審議委員発言	22:30			ややタカ派
Kocherlakota ミネアポリス連銀総裁発言	3:30			ハト派、来年は投票権なし

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は材料面では英雇用統計および BoE 四半期インフレ報告が注目される。失業率は更に低下見込み、低い伸びで利上げ開始先送りの強い根拠となっている賃金については伸び率上昇が予想されている中で、英雇用統計は市場予想通りであれば緩やかなポンド下支え要因となる。もっとも、その後 BoE 四半期インフレ報告の発表

が予定されており、そこでは成長率、インフレ見通しがいずれも下方修正されると予想されていることから、下方修正が大きいと、利上げ開始時期予想の後ずれにより、逆にポンド売りとなりそう。BoEの利上げ開始は来年4-6月期と見る向きが多く、5月の英総選挙を考慮すると6月以降にずれ込む可能性もあるが、来年央の利上げ開始が予想されているFOMCと比べて著しく遅くなる訳ではなく、足許のポンド/ドルの下落はやや行き過ぎ感がある。

ドル/円は引き続き、材料はないものの、逆に材料がないからこそ、イベントリスクを意識せずに、日米金融政策のコントラストや GPIF による円売りなど、明確なファンダメンタルズ・需給要因を背景に更なるドル高円安を狙う取引が続くそう。消費増税先送り期待は、消費増税引上げの前提を整えた日銀の追加緩和決定とはやや相容れない面もあるが、最近の日経平均とドル/円の連動性の高さを背景に、株高はドル/円の買い材料として意識され易くなっている。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。
 当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641